



# 誰もが後継者になれるわけじゃないから、挑戦した方がいい

## 育栄建設 株式会社

東京都台東区浅草5-14-7  
 設立: 1983年(昭和58年) 資本金: 2,000万円 従業員: 12名  
 URL: <http://www.ikuei-c.co.jp>

### 主な業務内容

総合建設業(新築・増改築他設計施工)、建物の内外装リフォーム、官公庁発注の公共工事(建築)、マンション大規模改修工事、防音・音響内装工事



1 BSD東京東・中村先生(右)が、3年にわたって水落社長に寄り添った支援を続けてきた  
 2 事業承継後の取り組みにより、台東区ワークライフバランス推進企業にも認定されている



### 事業承継年表



## 突然の社長交代。何をすれば良いのか全く分からなかった

大学卒業後、父が設立した当社へ入社した水落清社長だが、2年後にいったん退社し、10年ほど旅行業界やIT業界を経験した。その後、「家業を継ぐ可能性もある」という漠然とした意識を持ちながら、同社に再入社する。実際、先代である父からも事業承継に関する話はなく、水落社長自身も「自分よりも年上の上司がいたので、その方が間に就任して、その次が自分かなというイメージでした」と当時を振り返

る。再入社後3年で取締役、その3年後に代表権を先代から譲り受けるが、正式に事業の引き継ぎを伝えられたのは社長就任の1ヶ月前。「病気などの理由ではなく、唐突でした。もともと父の中では、早めに事業承継した方がいいという思いはあったみたいで」と水落社長は言う。先代はすぐに退きたいという意向を持っていたが、建築業の資格の関係から取締役として社に残ることとなった。

## 事業承継後に赤字転落 危機感を抱き、後継者塾を受講

「心の準備もなかったですし、肩書きだけ社長になったようなものです。実際、従業員も先代にお伺いを立てていました」と突然の社長就任に悩み、「3年位、社長として何をしたいのか明確に分らなかった」という。無借金経営の優良企業だったが、事業承継後に赤字に転落してしまうほど業績も悪化。「このままではいけない。まずは社長業を学ばないと」と水落社長は一念発起し、東京商工会議所のビジネスサポートデスク(BSD)が実施していた『若手後継者塾』を受講する。これを機に、民間企業や金融機関が主催するセミナー等にも積極的に参加するようになり、「社長としてやるべきことが明確になった」。BSDのコーディネーターの支援を受けながら、自社の経営理念を明文化するとともに、事業計画や就業規則を策定し、従業員と共有することで、自社の意識統一を図っていった。

## 株式の買い取り時期はタイミングが大事

事業承継から数年後、父や親族の株式を水落社長が買い取った。「赤字の際に買い集めれば株価が低かったが、当時はそこまで頭が回りませんでした。中小企業の株式は市場で売却できないので、事業承継の際に非常に負担になります。タイミングが重要であり、早期に専門家に相談しておくべきでした」と悔やむ。

事業承継税制の利用も検討したが、株価が極端に高いわけでもなかったため、最終的には、金融機関から会社が借入し、水落社長に貸し付けて、株式を買い取った。今まで同社は無借金経営だったが、「融資を受けると会社と金融機関とのつながりも出来るので、これを機に借入を行いました」と水落社長。

## 次代の承継に向けて、生き生きと働いている姿を子どもに見せたい

自身の経験を踏まえ、早くも水落社長は次世代への事業承継も視野にいれている。「もし継がせるとしたら、子どもに継がせる方がいい」と率直な思いを語る。「自分で起業すれば誰でも社長になれますけど、後継者という意味での社長は誰にでもなれるわけじゃない。『そういうのも1つだよ。大変だ

けど面白いよ』と言い続けていたところ、ある日娘が「小学校のアンケートで『お父さんの会社を継ぎたい』って書いたの」と笑顔を見せてくれました」と水落社長。「育む、挑む、栄える」という経営理念のもと、水落社長のリーダーシップで育栄建設はこれからも挑戦と成長を続ける。

### 事業承継を考えているみなさんへメッセージ



誰でも後継者になれるわけではありませんから、「自分が継ぐのかな」と思っている人はやってみたほうがいいと思います。ただし、赤字経営や債務超過で継ぐのが辛いなら止めるべきです。また、これから後継者への承継を控えている方は、承継する方も覚悟して、後継者が経営に集中できるような環境を整えてもらいたいです。

### ビジネスサポートデスク担当からのメッセージ



事業承継は、代表者変更により完了するものではなく、経営権の承継、事業の承継、資産の承継といった3つの承継を計画的に進めていく必要があります。そのために要する期間は、一般に5年~10年間と言われています。専門家を活用しながら、自社の状況に応じた承継を進めてまいりましょう。

代表取締役  
水落清氏  
(1973年生まれ)